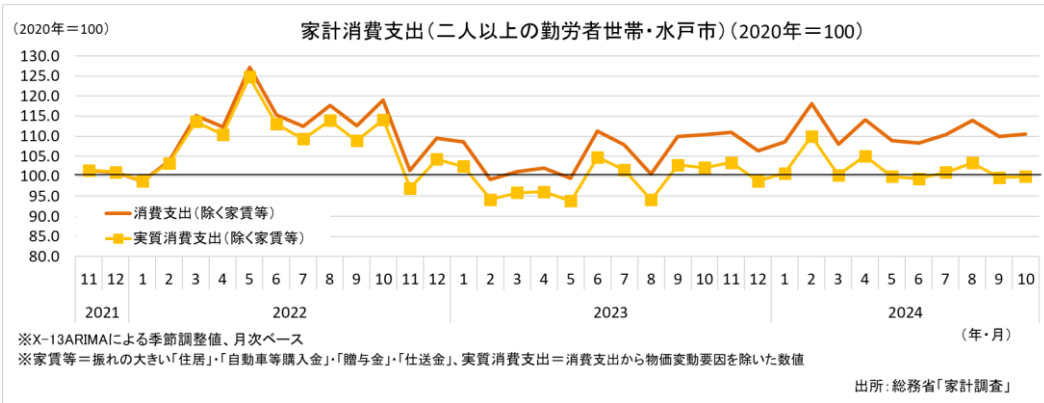


県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

< 今月のポイント >

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 項目別では、生産のみ判断を引き下げた。中国・欧州をはじめとする海外経済の低迷等を背景に、生産水準が前年を割り込む状況が続いていることから「弱めの動きとなっている」と下方修正した。なお、生産以外の項目は判断を据え置いており、全体の基調は大きく変わらないとみて、総合判断は据え置いた。
- 家計消費支出（水戸市・振れの大きい家賃等を除く）の推移をみると、物価高の影響により実質値が名目値を下回る状況が続くものの、方向感としては横ばいを維持しており底堅さも窺える。
- 先行きは物価高や株価が企業や家計にもたらす影響、為替動向、米トランプ次期政権の政策を含む海外経済の行方、日本政府による税制や経済政策の行方、国内金利上昇など金融環境の変化を注視する必要がある。



< 基調判断・天気図 >

	基調判断				
	前月からの 変化	2024年12月調査	10月調査	11月調査	12月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱めの動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱含みにある			
公共投資	➡	持ち直している			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

生産は弱めの動きとなっている

10月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値^{※1}）は98.0、前月比2.4%減と、2か月振りに低下した。業種別の内訳について前月比での寄与度順にみると、非鉄金属（同0.4%増）、金属製品（同0.4%増）等が上昇した一方、輸送機械工業（同4.2%減）、食料品・たばこ（同0.3%減）、電子部品・デバイス（同0.3%減）等が低下した。

企業からは、足もと（10-12月期）の生産・受注に関し、「自動車部品業界の認証不正問題の影響が緩和されつつある」（輸送機械）といった声の一方で、「北米、中国を含む世界全体の景気低迷を受け、建設用機械の売上が大幅に低下した」（業務用機械）など、海外経済減速に伴う輸出製品の需要低迷を指摘する声も聞かれた。

以上、生産指数の推移や企業からの声などを踏まえ、生産は「弱めの動きとなっている」と判断を引き下げた。企業からは、先行き（25年1-3月期）についても、「主戦場の北米で販売が伸び悩んでいることから、取引先の自動車メーカーが生産を抑制する予定」（輸送機械）、「中国向けの建機部品の受注ペースが減速しており、売上が減少する見込み」（業務用機械）など、海外経済減速の影響を受ける見通しとの声が聞かれる。

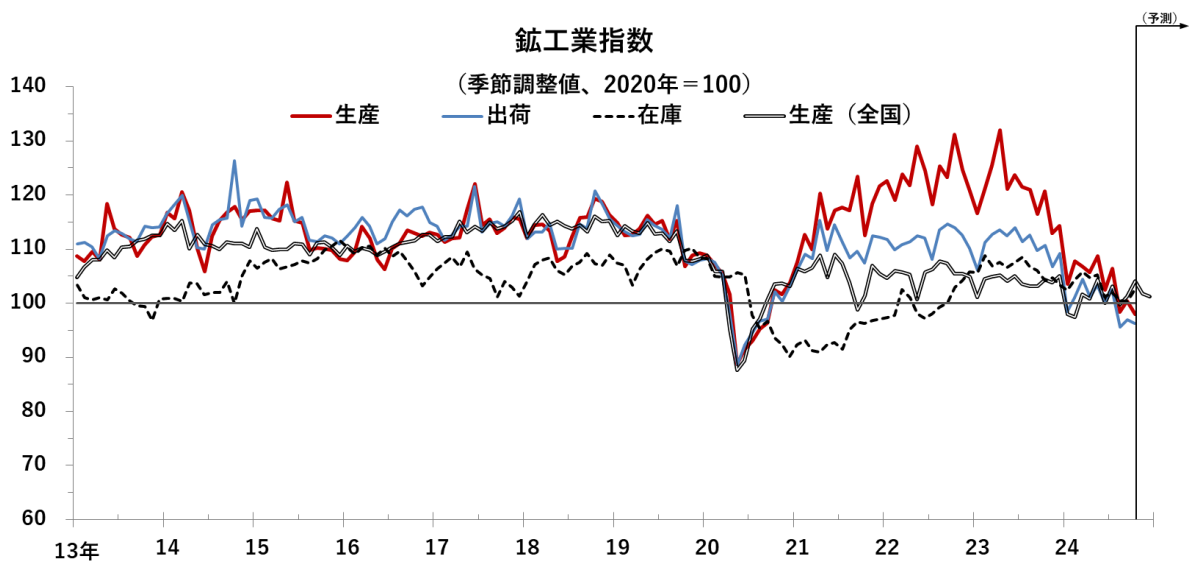
今後は、海外経済減速や人件費上昇等に伴うコスト高の影響に加え、米トランプ次期政権による関税を含めた政策の動向についても注意が必要とみられる。

なお、外需に係る貿易面についてみると、10月の茨城県内税関3支署の輸出額^{※2}は2,173億円、前年同月比0.6%減と3か月連続で前年水準を下回った。鹿島は、石油製品（同77.3%減）、鉄鋼（同17.2%減）などの減少などにより同27.0%減、日立（日立港・常陸那珂港）は主力の建設用・鉱山用機械（同19.0%減）が減少したものの、自動車（同20.5%増）の増加により同13.3%増であった。

※1 原数値から季節的要因を調整した数値

※2 輸出額には、県内生産品だけでなく、栃木・群馬など近隣で生産し、県内の税関を通したものが含まれる。

そのため、貿易額の動向は、茨城県内の生産動向と必ずしも一致しない。



設備投資は持ち直している、住宅投資は弱含み、公共投資は持ち直している

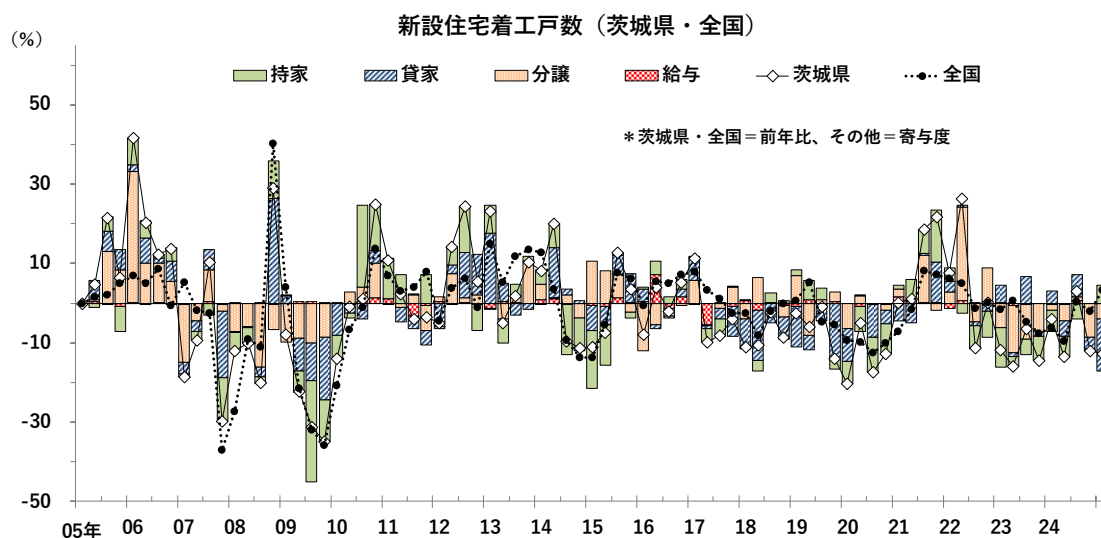
10月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、主に工場や倉庫の増加により153千㎡、前年同月比207.5%増（3.1倍）と5か月振りに前年水準を上回った。

日銀短観（茨城県、12月）によると、県内企業の24年度の設備投資額*は、全産業ベースで同41.7%増の見通し（うち製造業が同46.0%増・非製造業が同31.7%増）。水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査（10-12月期調査、茨城県）」によると、県内企業の24年度の設備投資額*は、全規模・全産業ベースで、前年度比26.0%増の見込み（うち製造業が同39.1%増・非製造業が同5.9%増）。これらの調査結果を踏まえると、企業の投資意欲は全体として底堅く推移しているとみられることから「持ち直している」との判断を据え置いた。

10月の新設住宅着工戸数は1,140戸、前年同月比15.4%減と6か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は642戸、同8.8%増と2か月振りに増加、貸家は313戸、同39.9%減と3か月連続で減少、分譲住宅は184戸（うち分譲マンション0戸）、同21.0%減と5か月連続で減少した。企業ヒアリング（12月）では、住宅関連産業から「今期（10-12月期）の売上の推移は、新設住宅着工同様で、苦戦」（住宅資材製造業）との声が聞かれた。住宅投資は、主力である持ち家の着工戸数が2か月振りに前年水準を上回ったものの、貸家や分譲の低迷が長期化しつつあること、建物価格上昇が続くことで住宅購入マインドも弱いとみられることなどから、「弱含みにある」との判断を据え置いた。

11月の公共工事請負金額は223億92百万円、前年同月比1.8%増と2か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、国、県、市町村が増加、独立行政法人等が減少した。公共投資は24年度累計（4～11月）でも前年同期比13.4%増と堅調に推移していることを踏まえ、「持ち直している」との判断を据え置いた。

※ともにソフトウェアを含む（除く土地投資額）



出所：国土交通省 *四半期ベース、24年4Qは10月のみの数値

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

11月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は8,734台、前年同月比2.4%減と、2か月振りに前年水準を下回った。内訳は普通乗用車が同5.3%増、小型乗用車が同11.6%減、軽乗用車が同5.9%減であった。

10月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比0.3%減、既存店ベースは同0.8%減と、ともに3か月振りに前年水準を下回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同8.7%増と11か月連続で前年水準を上回った一方、ホームセンターは同1.5%減と3か月振りに前年水準を下回った。ドラッグストアは1.3%増と42か月連続で、コンビニエンスストアも同1.3%増と6か月連続で前年水準を上回った。

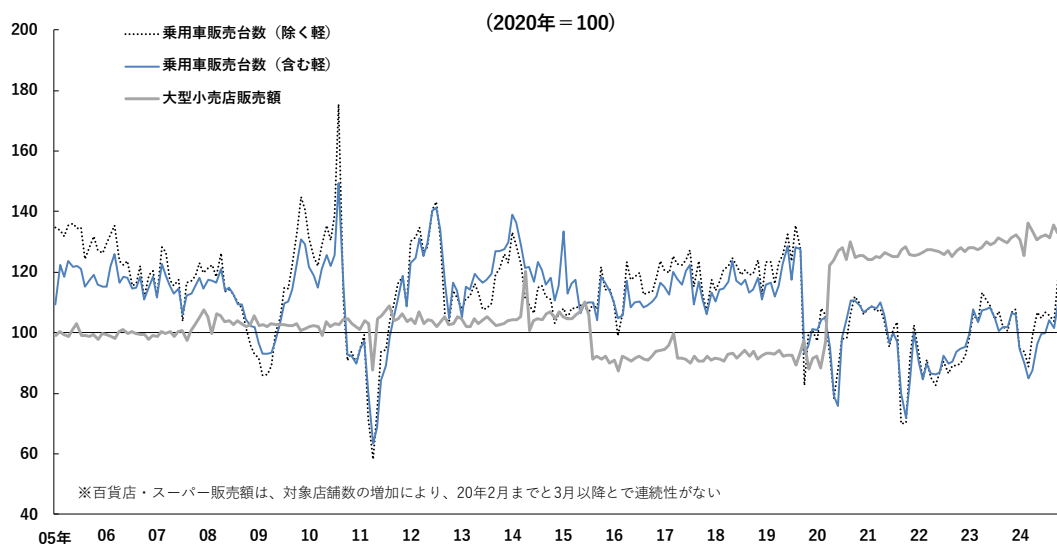
10月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、食料や自動車等購入費などが減少したものの、電気代・ガス代や保険医療などが増加したことにより、前年同月比1.8%増と2か月振りに前年水準を上回った。

消費マインドに関して、11月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は47.8、前月比3.7pt増と2か月振りに上昇したが、判断の目安となる50を8か月連続で下回った。

企業ヒアリング（12月）では、「販売価格の引上げにより売上高は増加したものの、販売数量は減少した」（青果物卸売業）、「物価高の影響で、中間所得層の消費が弱くなっている印象。お歳暮についても、買上点数の減少や単価の低下がみられる」（小売店）など、物価高・実質賃金の伸び悩みを受けた、消費者の買い控えの動き等を指摘する声があがっている。

個人消費は、消費マインドなどに弱さがみられる中、供給側の販売動向については底堅く推移していることから「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。先行きは実質所得の改善や消費マインドの行方について引き続き注視する必要がある。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



雇用情勢は持ち直している—労働需給は引き続きタイトな状況

10月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）は、有効求人倍率（季節調整値）が1.34倍と、前月と同じであった。新規求人倍率は2.01倍、前月比0.13pt減と2か月連続で低下した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.56倍であった。

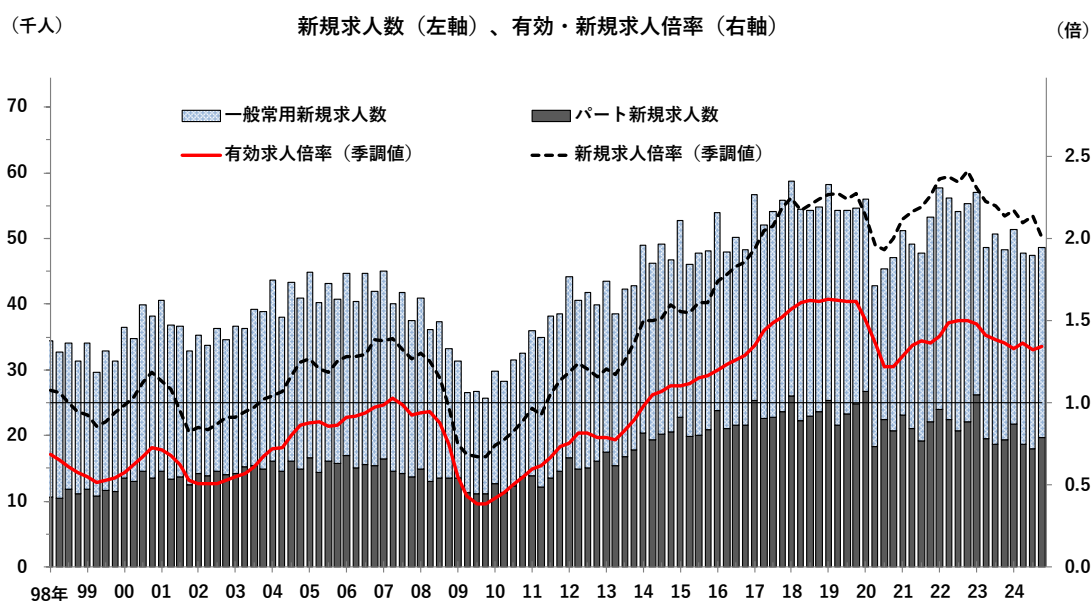
新規求人数は17,237人、前年同月比7.8%減と6か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は7,992人、同1.3%減と3か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、学術研究・専門技術サービス業（同9.6%増）が増加した一方、建設業（同18.5%減）、製造業（同5.9%減、22か月連続の減少）、卸売業・小売業（同5.7%減）、医療・福祉（同3.5%減）、宿泊業・飲食サービス業（同1.9%減）、運輸業・郵便業（同0.1%減）などが減少した。

一方、県内の広告求人件数が前年水準を上回って推移しているなど、人手不足を背景に、民間職業紹介における県内の求人動向は総じてみれば持ち直している。

失業者を示す雇用保険受給者数は8,827人、前年同月比0.8%減と2か月振りに前年水準を下回った。事業主都合離職者数は660人、同33.7%減と3か月連続で前年水準を下回った。

このように、雇用情勢は、ハローワーク経由の有効求人倍率が概ね横ばいで推移しているものの、民間職業紹介や雇用保険受給者数の状況を踏まえ、労働者側から見て「持ち直している」との判断を据え置いた。なお、日銀短観（茨城県・12月）によると、企業の手不足感を示す雇用人員判断DI※1（全産業）は、前期比で「不足」超が拡大した（9月：▲29→12月：▲31）。「法人企業景気予測調査（茨城県）」においても、10-12月期の従業員数判断BSI※2は、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大しており（9月：25.0pt→12月：36.6pt）、人手不足の深刻化が続いている。

※1：「過剰」－「不足」 ※2：「不足気味」－「過剰気味」



出所：厚生労働省 * 四半期ベース、24年4Qは10月のみの数値

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2023	11	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	12	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
2024	1	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	2	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	3	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	4	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	5	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	6	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	7	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	8	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	9	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	10	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
11	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している	
12	弱めの動きとなっている	弱含みにある	持ち直している	

		公共投資	個人消費	雇用
2023	11	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
	12	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
2024	1	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	2	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	3	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	4	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	5	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	6	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる
	7	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる
	8	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	9	持ち直している	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	10	持ち直している	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
11	持ち直している	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況	
12	持ち直している	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況	

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2024年12月23日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。